指定管理者制度導入施設　モニタリングシート

施設名称	与那原マリーナ	対象年度	平成31年度

【 目 次 】

Ⅰ．　履行確認

1.　維持管理業務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

(1) 清掃
(2) 保守・点検
(3) 保安・警備
(4) 小規模修繕
(5) 備品購入
(6) 防犯・防災対策
(7) 料金徴収業務

2.　運営業務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

(1) 利用実績
1) 収容数
2) 付帯施設　利用率数
(2) 運営企画
(3) 受付・接客
(4) 苦情・要望等
(5) 広報
(6) 情報管理

3.　自主事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

Ⅱ．　サービスの質の評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

1.　維持管理業務
2.　運営業務
3.　自主事業
4.　総合評価

Ⅲ．　サービスの安定性評価（財務状況）　・・・・・・・・・・・・・・　7

1.　事業収支
(1) 収入
(2) 支出

2.　経営分析指標

Ⅳ．　総合評価　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

1.　目標
2.　評価結果

※必要に応じて項目を追加・削除する。

指定管理者制度導入施設　モニタリングシート

施設名称	与那原マリーナ	対象年度	平成31年度
指定管理者	サンライズリゾート与那原マリーナ管理運営共同企業体（構成員名：街クリーン（株）、（株）アイランドボート） 指定期間：H31年4月～R6年3月	所管課	土木建築部 港湾課

Ⅰ．履行確認

1．維持管理業務

(1) 清掃

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
①管理棟、港内の清掃 ②緑地芝刈り等 ③海上係留、陸置保管施設の定期清掃	○		事業計画のとおり実施	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	快適な施設利用を心がけ、適正な清掃を実施している。上下架用スロープの洗浄頻度を増やし事故防止を図る。

(2) 保守・点検

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
〈日常点検〉 機械の日常点検・月次点検を実施	○		事業計画のとおり実施	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	点検後、適切に実施簿に記録している。
〈定期点検〉 電気保安、水質検査、消防点検、クレーン等	○		事業計画のとおり実施	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	専門機関に点検を実施させている。

(3) 保安・警備

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
昼間・夜間の常駐警備		○	緑地・緑地以外も均等に巡回	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	特になし

(4) 小規模修繕

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
定期的な巡回により、異常があった場合等50万未満の場合は直ちに修繕措置	○		ゲート電子錠交換、倉庫シャッター制御盤取替など	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	軽微な修繕は出来る限り職員で行い、コストの削減を図る。

(5) 備品購入

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
業務効率化、サービス向上を図る目的で、必要に応じて購入	○		ゴルフカート、パソコンなど	業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	業務上、必要なものを購入した。

(6) 防犯・防災対策

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
安全管理業務全般（自然災害・荒天時含め）	○		監視カメラ、巡回などによりセキュリティの強化を図った	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	外国船の入港に際して、各関係機関と連絡を取り、犯罪等の水際対策を図った。

(7)料金徴収業務

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
施設使用料金の徴収、収納業務	○		事業計画のとおり	現場及び業務報告書にて確認	管理運営業務基準に沿った内容である	遅延なく、県に納入した。

※維持管理業務については、必要に応じて項目を追加・削除して記入して下さい。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

1. 維持管理業務 取組改善案	陸置艇の増加に伴い、上下架用スロープの使用も増えている。高圧洗浄機を使用しての洗浄頻度を増やすことで、重機や車両のスリップ、人の転倒事故防止を図る。また、滑りやすい箇所を使用者に周知することも重要と考えている。

※「1. 維持管理業務」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度（R2年度）の主な取組改善案を記入してくた

2. 運営業務

(1) 利用実績

①収容数　※実績値は年度末時点

海上係留(契約艇・外来艇)		H30年度実績	事業計画(目標値)	H31年度実績	整合性の検証 前年比	整合性の検証 計画比	現状分析・課題
収容数 68	4月末時点	30	60	62	207%	103%	海上係留はほぼ満杯状態で令和2年4月よりウェイティング制度を導入する。
	9月末時点	44	62	59	134%	95%	
	3月末時点	42	64	65	155%	102%	
	平均値	39	62	62	160%	100%	－
				評価(①利用状況)		A	

陸置場(契約艇・外来艇)		H30年度実績	事業計画(目標値)	H31年度実績	整合性の検証 前年比	整合性の検証 計画比	現状分析・課題
収容数 119	4月末時点	12	16	18	150%	113%	陸置は増加傾向で、今後も増える見込みである。
	9月末時点	13	17	18	138%	106%	
	3月末時点	15	18	20	133%	111%	
	平均値	13	17	19	140%	110%	－
				評価(①利用状況)		S	

【評価基準（①利用状況）】
目標値に対する達成率
Ｓ：110%以上
Ａ：100%以上、110%未満
Ｂ：80%以上、100%未満
Ｃ：80%未満

②付帯施設　利用数　※実績値は年度内総数

		H30年度実績	事業計画(目標値)	H31年度実績	整合性の検証 前年比	整合性の検証 計画比	現状分析・課題
付帯施設	クレーン	101	150	214	－	143%	利用者が急増し、周知されてきている。
	貸出用船台	183	200	258	－	129%	大型艇用の船台が必要
	船具倉庫	23	25	22	96%	88%	倉庫はすべて契約済
	研修室	413	450	143	35%	32%	コロナの影響で利用者減少
	計	720	825	637	88%	77%	―
				評価(①利用状況)		C	

【評価基準（①利用状況）】
目標値に対する達成率
Ｓ：110%以上
Ａ：100%以上、110%未満
Ｂ：80%以上、100%未満
Ｃ：80%未満

(2) 運営企画

事業計画	実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	（事業報告書）	（現地確認）		
〈開港日数〉 休港日は火曜日と12/29～1/3	県条例に基づく開港日とする	業務報告書にて確認	整合	当該項目は管理事務所の営業時間・日であり、契約艇及びオーナーのマリーナへの入出港は年中自由となっている。 ※外来艇は一部制限あり。
〈開港時間〉 4～10月は、8時から18時30分 11月～3月は、9時から17時	県条例に基づく開港時間とする	業務報告書にて確認	整合	

(3) 受付・接客

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
公正、中立な利用者対応	○		公正、中立かつ笑顔で対応し、利用者とコミュニケーションをとるよう心掛けた	現場及び業務報告書にて確認	整合	令和2年4月より海上係留はウェイティング制度を導入し、空きが出たら予約番号順に案内する。

(4) 苦情・要望等

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
ニーズを把握、分析し適切に対応	○		スタッフ間で情報共有し、早急な対応策の検討を図った	現場及び業務報告書にて確認	整合	現状は口頭による要望のみであるが、様々な意見を聴取するためにアンケート等の実施を検討する。

(5) 広報

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
HPやパンフレットによる情報発信	○		HPやブログの更新、新しいパンフレットの作成による情報発信	HP等にて確認	整合	口コミによる周知が広まってきている。

(6) 情報管理

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
適正かつ厳格に管理	○		コンピューター情報のセキュリティ対策等、適正かつ厳格に管理	現場及び業務報告書にて確認	整合	個人情報の扱いには万全を期している。

3. 自主事業

事業計画	実施主体（該当者に○印）		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	（事業報告書）	（現地確認）		
施設利用者の利便性向上事業	○		・艇の上下架作業に係る支援業務 ・高圧洗浄機レンタル業務 ・船舶の洗浄、修繕及び管理業務 ・船用台車レンタル業務	現場及び業務報告書にて確認	整合	カタマラン等大型艇の上下架が増えており各種に対応した船台を揃える必要がある。
各種カード発行事業	○		・駐車パスカードの発行業務 ・クルーカード及びビジターカードの発行業務 ・業者カードの発行業務	自主事業申請にて確認	整合	本年度9月より業者登録制度を導入し、構内で整備を行う事業者に対し業者カードを発布した。
給油所の管理運営事業	○		船舶への給油業務	現場及び業務報告書にて確認	整合	油流出防止策としてお客様に8割給油を呼びかける。
マリンレジャー普及事業	○		・海技免許教室業務 ・ダイビングツアー業務	自主事業申請にて確認	未実施	ヨット教室とレンタルヨット・ボートを計画している。
岸壁へのビジター船係留事業	○		マリーナ防波堤と南側岸壁のビットを利用し係留	現場にて確認	整合	使用料が安くセキュリティや水道設備があるため、外国船から好評を得た。
船だまり活用事業	○		船舶係留、陸置き、資材積み込みヤードとして利用	現場にて確認	整合	水道や電気等の設備を整える必要がある。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

2. 運営業務 3. 自主事業 取組改善案	海上バースは空きが無いためウェイティング制度を導入し公正、中立に対応していきたい。船だまりに関しては、水道や電気等の設備を整えて利用者のサービス向上を図りたい。

※「2. 運営業務」「3. 自主事業」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度（平成31年度）の主な取組改善案を記入し

Ⅱ．サービスの質の評価

評価項目		第三者（利用者等）評価				指定管理者 自己評価	現状分析・課題
		H30年度評価	目標	H31年度評価			
維持管理業務	施設・設備管理	〈満足度〉80% ・満足30% ・やや満足50% ・やや不満20% ・不満0%	〈満足度〉 90%	〈満足度〉90% ・満足30% ・やや満足60% ・やや不満10% ・不満0%	S	駐車場精算機のカード挿入部に雨除けのシートを設けたことで機械の不調が軽減した。	クレーンの使用頻度が増えており、不具合が起こることもある為、適切な管理が必要。
				〈改善要望〉特になし			
運営業務	接客対応	〈満足度〉95% ・満足45% ・やや満足50% ・やや不満5% ・不満0%	〈満足度〉 100%	〈満足度〉80% ・満足40% ・やや満足40% ・やや不満10% ・不満0%	A	全職員が接客マナー講習を受け、基本的な接客マナーを学び日々の業務に取り入れた。	常に相手の立場に立って行動するよう心掛ける。
				〈改善要望〉特になし			
	苦情等対応	〈満足度〉80% ・満足20% ・やや満足60% ・やや不満20% ・不満0%	〈満足度〉 90%	〈満足度〉80% ・満足30% ・やや満足50% ・やや不満20% ・不満0%	A	利用者のニーズや苦情等を把握し、誠意ある対応をしている。	スタッフ間で情報共有し、再発防止に努める。
				〈改善要望〉特になし			
	施設・設備	〈満足度〉85% ・満足40% ・やや満足45% ・やや不満15% ・不満0%	〈満足度〉 90%	〈満足度〉80% ・満足40% ・やや満足40% ・やや不満20% ・不満0%	A	クレーン利用者が増え船台のレンタル要望も増えている。特にカタマラン用の船台が必要と考える。	大型艇、カタマラン用船台が必要。
				〈改善要望〉船台を増やして欲しい			
	利用・契約条件	〈満足度〉90% ・満足45% ・やや満足45% ・やや不満10% ・不満0%	〈満足度〉 90%	〈満足度〉90% ・満足40% ・やや満足50% ・やや不満10% ・不満0%	S	契約者には面談を行い、マリーナのルールを説明した。	条例、規則を遵守した利用を徹底した。
				〈改善要望〉1年毎の更新が面倒			
自主事業		〈満足度〉60% ・満足10% ・やや満足50% ・やや不満40% ・不満0%	〈満足度〉 70%	〈満足度〉60% ・満足10% ・やや満足50% ・やや不満40% ・不満0%	C	岸壁へのビジター係留や船だまりの積極的な活用が売上げの増加につながった。	レンタルヨット等で与那原マリーナを拠点とした海洋レジャーの普及を図りたい。
				〈改善要望〉特になし			
総合評価 （各評価項目の平均）		〈満足度〉 65%	〈満足度〉 80%	〈満足度〉 80%	評価 （②満足度） A	重大な事故やトラブル無く運営できた。	適切な維持管理と笑顔の接客で、利用者が気持ちよく過ごせるようなマリーナをつくる。

※評価項目については、施設の態様に応じて適宜設定して下さい。
※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

※1:満足度とは、回答選択肢のうち中位を超える割合（5段階評価の場合上位2段階の割合、4段階評価の場合上位2段の割合、3段階評価の場合上位の割合）
ただし、奇数評価の場合、中央に集まる傾向があること、「普通」評価は改善に繋げる観点では価値が乏しいことから、4段階評価が望ましい。

【評価基準（②満足度）】
総合評価においては各評価項目の満足度の平均
各評価項目においてはそれぞれの満足度
S：90%以上
A：80%以上、90%未満
B：70%以上、80%未満

Ⅱ．サービスの質の評価 取組改善案	維持管理業務、運営業務ともにお客様が安全に、安心して利用できる施設運営を心掛ける。また、自主事業では与那原マリーナの新たな魅力を発信できるよう努める。

※「Ⅱ．サービスの質の評価」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度（R2年度）の主な取組改善案を記入してください。

Ⅲ. サービスの安定性評価(財務状況)

1. 事業収支

(1) 収入

収入項目		H30年度実績	事業計画	H31年度実績	前年比(%)	計画比(%)	整合性の検証
使用料収入(県へ帰属)	海上係留・陸置場	44,120,890	50,000,000	57,215,319	130%	114%	大幅に収容数増加
	クレーン	302,760	500,000	705,070	233%	141%	大幅に利用者数増加
	貸出用船台	313,780	400,000	515,570	164%	129%	―
	船台置場	313,780	300,000	420,640	134%	140%	―
	船具倉庫	1,717,371	1,500,000	958,060	56%	64%	―
	水上オートバイ	177,540	200,000	138,127	78%	69%	―
	ディンギー型ヨット	187,077	200,000	172,249	92%	86%	―
	シャワー	129,400	100,000	135,400	105%	135%	―
	駐車場	2,649,900	2,500,000	3,142,200	119%	126%	―
	会議室	417,130	300,000	145,020	35%	48%	コロナで3月は使用停止
計		50,329,628	56,000,000	63,547,655	126%	113%	―
指定管理料(県)(A)		42,882,000	43,500,000	43,902,000	102%	101%	―
修繕費用・利子等(県)(B)		10,013,046	0	2,000,146	20%	#DIV/0!	施設修築
自主事業収入(C)	ガソリン等販売	10,643,080	12,000,000	17,094,841	161%	142%	―
	自販機販売	127,717	150,000	149,959		100%	―
	利用者利便提供事業(船舶管理、イベント支援、カード発行等)	12,558,933	14,000,000	14,287,909	114%	102%	―
計		23,329,730	26,150,000	31,532,709	135%	121%	―
合計(D=A～C)		76,224,776	69,650,000	77,434,855	102%	111%	―

〈現状分析・課題〉

クレーン利用者が増え、使用料が大幅に増加した。
自主事業ではガソリン販売や利用者利便提供事業の売り上げは大きかった。

(2) 支出

支出項目	H30年度実績	事業計画	H31年度実績	前年比(%)	対計画比(%)	特記事項
人件費(給与、手当、法定福利費等)	22,011,134	19,780,000	22,816,336	104%	115%	―
賃金	0	2,160,000	0	#DIV/0!	0%	―
旅費	129,111	0	518,900	402%	#DIV/0!	―
需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、雑費)	4,847,671	4,580,000	6,833,759	141%	149%	事務用品、駐車券、シャボ・草刈機他燃料、研修受講費等
役務費(通信運搬費、保管料、広告費、手数料、保険料、廃棄物処理費)	3,730,218	4,110,000	1,636,082	44%	40%	HP掲載、賠償保険、車両保険、振込手数料等
委託料(警備費、検査費)	11,679,111	10,870,000	10,848,113	93%	100%	常駐警備費、電気保安管理
使用料及び賃借料	1,294,296	1,000,000	646,048	50%	65%	―
備品購入費	1,228,910	600,000	132,000	11%	22%	ゴルフカート等
修繕費	10,291,518	400,000	4,946,023	48%	1237%	台風被害等
その他(租税公課等)	3,900	0	26,840	688%	#DIV/0!	―
合計(E)	55,215,869	43,500,000	48,404,101	88%	111%	―

〈現状分析・課題〉

クレーンの検査費用が大きかった。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

2. 経営分析指標

評価指標	H30年度実績	事業計画	H31年度実績	前年比（%）	計画比（%）	特記事項
事業収支 （指定管理料(A)＋修繕費等(B)－指定管理業務(E)）	-2,320,823	0	-2,501,955	108%	#DIV/0!	―
収益率 （使用料収入／指定管理料(A)）	117%	129%	145%	123%	112%	収容率増により使用料も増となった。
収入比率 （自主事業収入(C)／使用料収入）	46%	47%	50%	107%	106%	―
人件費比率 （人件費／指定管理業務(E)）	40%	45%	47%	118%	104%	―
外部委託費比率 （外部委託費合計／指定管理業務(E)）	21%	25%	22%	106%	90%	―
利用艇あたり管理コスト （指定管理料(A)／利用艇数）	824,654	550,633	542,000	66%	98%	―
〈現状分析・課題〉 可能な範囲でコスト削減が必要と考える。						

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

評価（③財務状況）	B

-3.2%

【評価基準（③財務状況）】
収益率（事業収支／収入合計）
A： 0%以上
B：-5%以上、0%未満
C：-5%未満

Ⅲ. サービスの安定性評価 （財務状況） 取組改善案	今後、安定的な経営に向けて執行内容の見直し等を行う。

※「Ⅲ. サービスの安定性評価（財務状況）」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度（H31年度）の主な取組改善案を記入してください。

【経営分析指標の評価の考え方】

評価指標	計算方法	評価の考え方
事業収支	収入（指定管理料(A)＋修繕費等(B)） －支出(指定管理業務(E))	事業収支がマイナスの場合、継続性の面で課題となるため、県、指定管理者で協力して黒字化のための方策を協議する必要がある。 ※計画や過年度実績に対し変動がある場合には、その要因を整理すること。
収益率	使用料収入／収入（指定管理料）(A)	計画、過年度実績、類似施設と比較して、安定したものとなっているか、適切な範囲内となっているか確認する。 ※計画や過年度実績に対し変動がある場合には、その要因を整理すること。 ※計画等に対し上昇している場合、必要な変動費が十分に充てられているか確認すること。また、計画等に対し減少している場合、当初の収支見込が適切であったか精査すること。
収入比率	自主事業収入(C)／使用料収入	指定管理者の自主事業収入額を確認するとともに、使用料収入に見合った率であるのかを確認する。 ※過年度実績に対し増減がある場合には、利用料金そのものの増減によるものか、自主事業等その他収入の増減によるものかなど、その要因を整理すること。
人件費比率	人件費／支出（指定管理業務）(E)	過年度実績や類似施設と比較して、適切な範囲内となっているか確認する。 ※変動がある場合には、人件費そのものの増減によるものか、その他支出項目の増減によるものか、その要因を整理すること。 ※人件費の減少がある場合には、それにより効率が低下していないかを確認する。また、人件費の増加がある場合には、求められる管理水準に対し必要な措置か確認すること。
外部委託費比率	外部委託費合計／支出（指定管理業務）(E)	過年度実績や類似施設と比較して、適切な範囲内となっているか確認する。 ※増減がある場合には、外部委託の範囲が仕様書等に定める適切な範囲内となっているか、外部委託の活用が業務の効率化に繋がっているか確認する。
利用艇あたり管理コスト（自治体負担コスト）	収入（指定管理料）(A)／利用艇数（ビジター及び契約者の延べ数）	利用艇1隻に対する管理コストについて、過年度実績や類似施設と比較することにより、当該施設の効率性を確認する。（コストが抑えられていても利用者が減少していないか、あるいは利用者は増加しているがコストがかかり過ぎていないかなど） ※変動がある場合には、その要因を整理すること。 ※過年度に対し上昇している場合、現状の利用者数に対して支出が過大になっていないか確認する。また、過年度に対し減少している場合、現状の利用者数に対し、必要な変動費が十分に充てられているか確認する。

Ⅳ. 総合評価

1. 目標

評価項目		評価指標	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）	備考
成果指標	①利用状況	収容数	75	80	85	90	海上は満隻となり、今後は陸置の収容増を図る。
成果指標	②満足度	満足度	85 %	85 %	85 %	85 %	供用開始時より厳格なルール作りに努めたため、利用者からは好評である。
財務指標	③財務状況	収益率	0.5%	0.5%	0.8%	0.8%	船だまりを含め自主事業の拡張性は高いため、各種事業を早めに検討・着手する。

2. 評価結果

評価項目		評価指標	H30年度実績	事業計画（目標値）	H31年度実績	前年比	計画比	現状分析・課題	評価	取組改善案	R2年度目標値
成果指標	①利用状況	収容数	52	70	85	163%	121%	陸置艇が増加している。	S	大型艇、カタマラン用船台の整備が必要。	90
成果指標	②満足度	満足度	80 %	85 %	80 %	100%	94%	施設の維持管理、接客等に対する苦情はほとんどない。	S	今後も丁寧・適切な対応を行う。	85 %
財務指標	③財務状況	収益率	-3.0%	0.0%	-3.0%	100%	#DIV/0!	台風襲来前後の対応により人件費が計画より増となった。	B	台風襲来については、前年度の対応内容を見直し、万全な体制かつ手順で対応することとしている。	0.5%
活動指標	④重点取組事項	自主事業の展開	クレーンの上下架支援	業者登録制度の導入	業者登録制度の導入	ー	ー	セキュリティと業者の把握の為、登録した業者のみが作業できる仕組みとした。	A	業者登録制度をさらに周知させることで、セキュリティを高める。	A
								総合評価	S		

※「現状分析・課題」「取組改善案」は6－Ⅰ～Ⅲから転記する。
※「H30目標値」は、「取組改善案」を踏まえ、現年度の目標を可能な限り数値目標として設定する。

【評価基準】

①利用状況

目標値に対する達成率

Ｓ：110%以上
Ａ：100%以上、110%未満
Ｂ：80%以上、100%未満
Ｃ：80%未満

②満足度

総合評価における満足度（各評価項目の平均値）

Ｓ：90%以上
Ａ：80%以上、90%未満
Ｂ：70%以上、80%未満
Ｃ：70%未満

③財務状況

収益率（事業収支／収入合計）

Ａ： 0%以上
Ｂ：-5%以上、0%未満
Ｃ：-5%未満

④重点取組事項

目標に対する評価

Ｓ：目標を大きく上回る
Ａ：目標を概ね達成
Ｂ：目標を下回る

【総合評価基準】

	総合評価基準
S	40点以上 かつ各評価項目においてC評価がないこと
A	25点以上
B	10点以上
C	5点以下

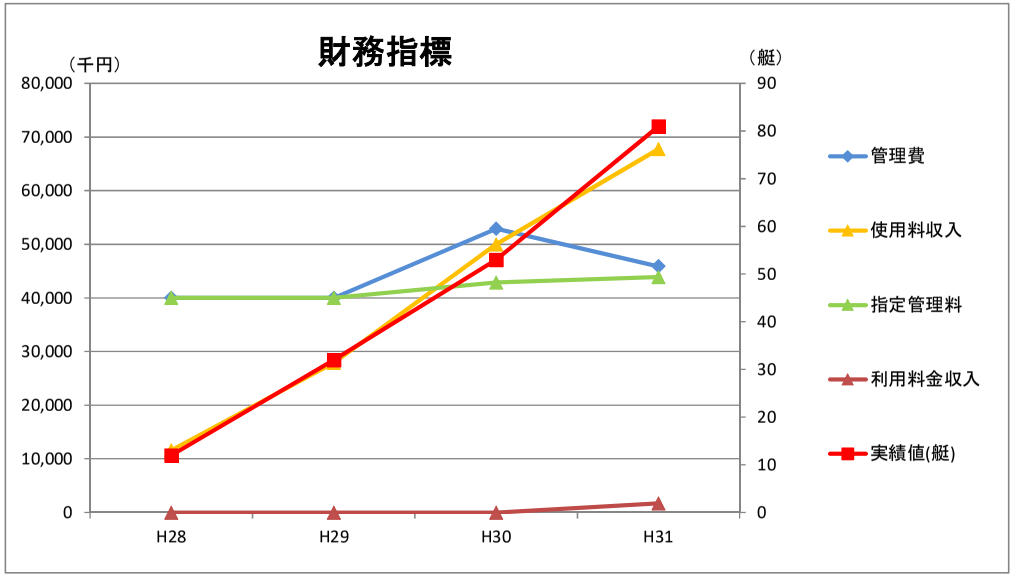
＜各評価項目点数＞

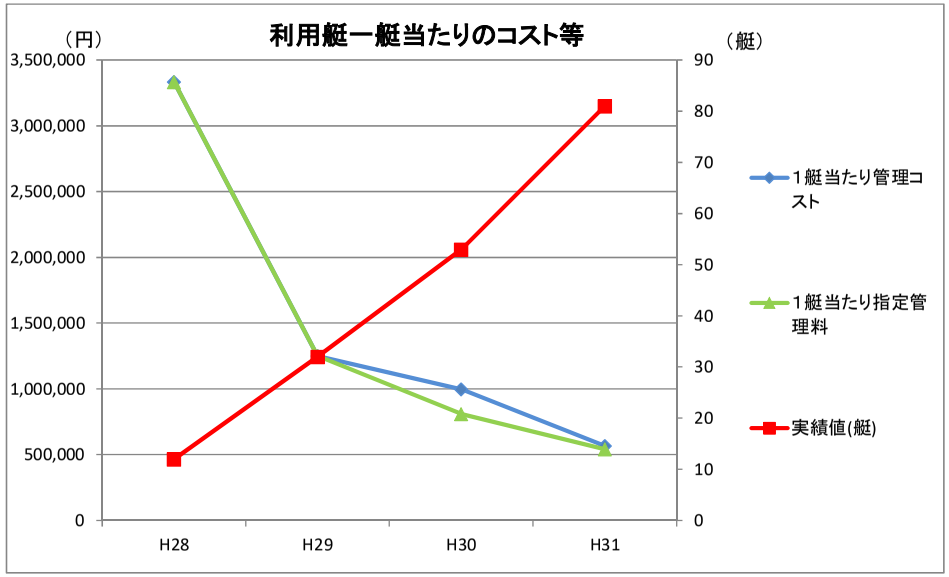
	① 利用状況	② 満足度	③ 財務状況	④ 重点取組事項
S	20	20	ー	10
A	10	10	5	5
B	0	0	0	0
C	-10	-10	-5	-5

施設名称：与那原マリーナ

指標			単位	H27	指定管理（供用開始）H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
成果指標	利用艇数　（年平均値）	目標	艇	―	20	30	40	70	75	80	85	90	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		実績	艇	－	12	32	53	81	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		目標比		－	60%	107%	133%	116%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		H28比	%	－	100%	267%	442%	675%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財務指標	指定管理料（県支出）		千円	－	40,000	40,000	42,881	43,902	44,305	44,305	44,305	44,305	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	修繕費（県支出）		千円		0	0	10,013	2,000	－	－	－	－										
	県負担割合（指定管理料／管理費計）		%	－	100.0%	100.0%	81.1%	95.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用料金収入		千円	－	－	－	－	1,724	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	利用料金比率（利用料金／収入計）		%	－	－	－	－	2.5%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	使用料収入（施設使用）計		千円	－	11,616	27,902	50,016	67,742	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	管理費計		千円	－	40,000	40,000	52,894	45,902	44,305	44,305	44,305	44,305	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収支		千円	－	−28,384	−12,098	−2,878	−2,502	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	収益率（収支／収入計）		%	－	−244.4%	−43.4%	−5.8%	−3.7%	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
／単位	一艇あたり管理コスト		円	－	3,333,333	1,250,000	998,000	566,691	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	一艇あたり指定管理料		円	－	3,333,333	1,250,000	809,075	542,000	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※施設毎に、経営状況を分析する上で必要となる指標の加除可





特記事項　※年度毎の変動について要因分析を記載

H31年度	海上が満隻に近づいたこともあり、陸上契約も徐々に増えてきた。 ※今期より、船だまり部分も一体管理となるが船だまりの利用艇は見込まない。
H30年度	クレーンの稼働により洗浄や修理を目的とした近隣からの寄港も増えた。海上係留は順調に埋まってきた
H29年度	広報効果や宜野湾港マリーナの満隻も重なって、契約数の増加に繋がった。
H28年度	供用開始。実際の受け入れは8月からとなり、若干艇数は少なかった。

目標設定の考え方　※目標設定の根拠や考え方などを記載

R2年度	大型艇が使用可能な船台の整備により、より施設の利便性を向上させたい。
R3年度	陸置き艇を増やしていく。
R4年度	上記同様。逓増
R5年度	指定管理　第2期　最終年。公募作業を予定。

労 働 条 件 等 自 主 点 検 表

施設名称	与那原マリーナ	対象年度	平成31年度
指定管理者名	サンライズリゾート与那原マリーナ管理運営共同企業体		

※　以下の確認事項に従い、指定管理者による確認結果欄の該当する箇所に〇を付け、記入が必要な箇所については記入願います。

確認事項	指定管理者による確認結果
1　労働条件の明示 労働契約を締結するに当たり、労働時間、賃金、退職（解雇の事由を含む。）、安全衛生等の労働条件を労働者に対し明示していますか。この場合において、労働時間、賃金等に関する事項について書面を交付していますか。 労働契約の締結時には、パートタイム労働者を含むすべての労働者に対し労働時間、賃金、退職（解雇の事由を含む）、安全衛生等の労働条件を明示しなければなりません。特に、労働契約期間、有期労働契約を更新する場合の基準、始業・終業の時刻、所定時間外労働の有無等、約定賃金の決定、計算、支払の方法及び賃金の締切り、支払の時期等、退職（解雇の事由を含む。）については、書面を交付しなければなりません[労働基準法（以下「法」といいます。）第１５条]	就業規則、労働条件通知書を交付して労働条件全般について明示している ／ 労働条件全般について口頭で明示するとともに、労働時間、賃金等に関する事項については書面を交付している ／ 労働条件全般について口頭で明示しているが、書面の交付はしていない ／ 労働時間、賃金等の労働条件の一部についてのみ口頭で明示している ／ 労働契約締結時には明示していない 〇1 ／ 2 ／ 3 ／ 4 ／ 5 （３～５については、改善が必要です）
2　就業規則 就業規則（労働時間、休日、休憩、休暇、賃金の定め方及び支払方法、退職（解雇の事由を含む。）等、労働条件の具体的細目を定めた規則）を作成していますか。また就業規則の内容が実際の勤務の状況に合っていますか。 常時１０人以上の労働者（パートタイム労働者を含む。）を使用する事業場では、就業規則を作成し、所轄労働基準監督署長へ届け出なければなりません（法第８９条） また、常時各作業場の見やすい場所への掲示、備付け、書面の交付又は電子機器の設置等により労働者に周知させなければなりません（法第106条）	常時使用する労働者は10人未満である。 ／ 常時使用する労働者が10人以上である：作成して監督署に届け出てあり、内容も実情に合っている ／ 作成して監督署に届け出てあるが、内容が実情に合っていない ／ 作成してあるが、監督署に届け出ていない ／ 作成していない 〇1 ／ 2 ／ 3 ／ 4 ／ 5 （３～５については、改善が必要です）　※社労士に確認済みであり今夏に届け出る。
3　所定休日 所定休日をどのように定めていますか。 休日は少なくとも毎週１日又は4週間を通じ4日を与えなければなりません（法第３５条）	週休2日制：完全（毎週） ／ 月３回 ／ 隔週 ／ 月１～２回　週休１日制：週１日 ／ ４週４日　その他：４週３日以下 〇1 ／ 2 ／ 3 ／ 4 ／ 5 ／ 6 ／ 7 （７については、改善が必要です）

4　年次有給休暇

年次有給休暇についてはどのように取り扱っていますか。

年次有給休暇は、6ヶ月間継続勤務し、全労働日の8割以上を出勤した労働者については10労働日、以降1年ごとに付与日数を増加しなければなりません（法第39条）

法定どおりの年次有給休暇を与えている	年次有給休暇を与えているが、付与日数が法定を下回っている	年次有給休暇を与えていない
①	2	3

（２、３については改善が必要です）

※年次有給休暇の法定の付与日数表（週所定労働日数が５日以上、又は、週所定労働時間が30時間以上の労働者の場合。）

勤続年数	0.5	1.5	2.5	3.5	4.5	5.5	6.5以上
付与日数	10	11	12	14	16	18	20

※なお、月30時間未満の労働者は比例付与することとされています。

5　健康診断

定期健康診断を実施していますか。

常時使用する労働者については、年1回定期に健康診断を行わなければなりません（労働安全衛生法第66条）。
なお、深夜業を含む業務等に常時従事する労働者に対しては6月以内ごとに1回定期に健康診断を行わなければなりません（労働安全衛生規則第45条）

毎年１回以上定期的に行っている	年によって行ったり行わなかったり一定しない	行ったことがない
①	2	3

（２、３については、改善が必要です）

6　最低賃金

地域別最低賃金以上の賃金を支払っていますか。

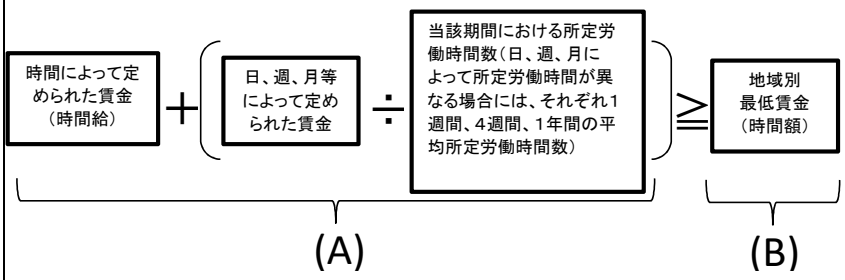
なお、地域別最低賃金には次の賃金は含まれません。

①臨時に支払われる賃金（結婚手当等）
②1月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与等）
③所定外・休日・深夜の労働に対して支払われる割増賃金
④精皆勤手当、通勤手当、家族手当

支払っている	支払っていない
①	2

（２については、改善が必要です。）

【支払う賃金(A)と地域別最低賃金（B)の比較方法】



7　割増賃金

時間外労働・休日労働又は深夜労働を行わせた場合に、その時間に対する割増賃金は、どのように支払っていますか。

法定労働時間を超える時間外労働については、2割5分以上、法定休日における休日労働については3割5分以上、深夜労働（午後10時から翌日午前5時の間の労働をいいます。）については2割5分以上の割増賃金を支払わなければなりません（法第37条）。

※割増賃金の基礎となる賃金には、家族手当、通勤手当、別居手当、子女教育手当、住宅手当、臨時に支払われた賃金、一箇月を超える期間ごとに支払われる賃金は算入しません。

時間外労働・深夜労働について

２割５分以上の割増率にしている	２割５分未満の割増率にしている	時間外労働又は深夜労働をさせているが、支払っていない
①	2	3

（２、３については改善が必要です。）

休日労働について

３割５分以上の割増率にしている	３割５分未満の割増率にしている	休日労働をさせているが、支払っていない
①	2	3

（２、３については改善が必要です。）

8　雇用保険の加入について

確認事項	従業員数	うち雇用保険 加入従業員数	うち雇用保険 未加入従業員数
当該指定管理施設で勤務する従業員の雇用保険加入状況	6	6	―

確認事項	指定管理者による具体的な取組内容
従業員の雇用保険加入に関する取組	法令に則り全員加入している。

確認事項	未加入とする理由
従業員に雇用保険未加入者がいる場合の未加入理由	―

※調査対象となる従業員は、雇用形態（正社員、派遣社員、契約社員、パートタイマー等）に関わらず、当該指定管理施設において指定管理者と雇用契約を結ぶ指定管理業務にもっぱら従事する従業員（平成〇年3月末における業務全体のうち、当該業務の割合が概ね50%以上の従業員）となります。

9　健康保険・厚生年金保険の加入について

確認事項	従業員数	うち健康保険 加入従業員数	うち健康保険 未加入従業員数	うち厚生年金保険 加入従業員数	うち厚生年金保険 未加入従業員数
当該指定管理施設で勤務する従業員の健康保険・厚生年金保険加入状況	6	6	－	－	－

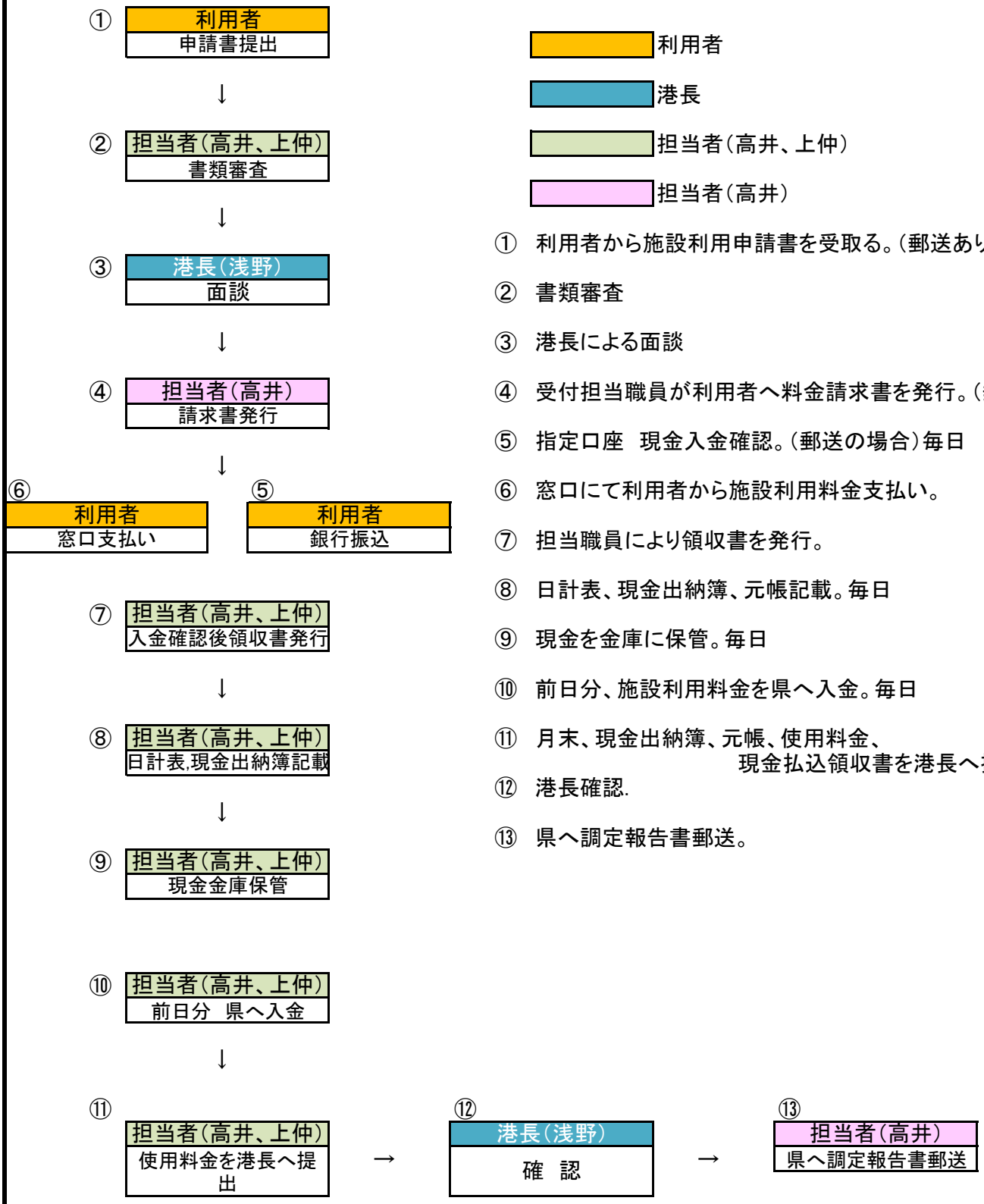
確認事項	指定管理者による具体的な取組内容
従業員の健康保険・厚生年金保険加入に関する取組	法令に則り全員加入している。

確認事項	未加入とする理由
従業員に健康保険・厚生年金保険未加入者がいる場合の未加入理由	－

※調査対象となる従業員は、雇用形態（正社員、派遣社員、契約社員、パートタイマー等）に関わらず、当該指定管理施設において指定管理者と雇用契約を結ぶ指定管理業務にもっぱら従事する従業員（＊＊〇年3月末における業務全体のうち、当該業務の割合が概ね50%以上の従業員）となります。

料金徴収フロー図

与那原マリーナ施設利用料金



利用者

港長

担当者（高井、上仲）

担当者（高井）

① 利用者から施設利用申請書を受取る。（郵送あり）

② 書類審査

③ 港長による面談

④ 受付担当職員が利用者へ料金請求書を発行。（郵送あり）

⑤ 指定口座　現金入金確認。（郵送の場合）毎日

⑥ 窓口にて利用者から施設利用料金支払い。

⑦ 担当職員により領収書を発行。

⑧ 日計表、現金出納簿、元帳記載。毎日

⑨ 現金を金庫に保管。毎日

⑩ 前日分、施設利用料金を県へ入金。毎日

⑪ 月末、現金出納簿、元帳、使用料金、
現金払込領収書を港長へ提出。

⑫ 港長確認.

⑬ 県へ調定報告書郵送。